

なかなか終息の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症。感染への不安や、生活・経済への影響はますます深刻化していくと考えられます。県としてもしっかりと対策に取り組むよう、2月定例会議の予算特別委員会でも訴えさせていただきました。

様々な不安要素を抱えたままの新年度のスタートとなりましたが、今年度も県民のみなさまの暮らしといのちを守るために頑張っています。どうぞよろしくお願い致します。

小川やすえ

滋賀県議会議員



プロフィール

- 徳島県鳴門市出身●岡山大学文学部卒業●1996年滋賀へ●1997年子育てや女性の一步を応援する「びいめ〜る企画室」創設。情報紙発行、コミュニティカフェ運営等に携わる
- 2011年〜2014年守山市議会議員
- 2019年〜滋賀県議会議員

Topics

- 2月定例会議一般質問
「琵琶湖の淡水真珠の振興」
「住宅確保要配慮者の居住支援」
- 予算特別委員会での質疑
「新型コロナPCR検査体制強化」等5件について訴えました！
- 会派研修報告
「テレワーク」「CO2対策」「フードバンク」などを調査
- 新型コロナウイルス感染症対策
中小企業支援や相談窓口の紹介



びわ湖の淡水真珠



「なまず」がキーワード!!



会派でCO2対策について学ぶ

2月定例会議一般質問



質問の様子は滋賀県議会ホームページの録画でもご覧頂けます。



<https://www.shigaken-gikai.jp/>

琵琶湖の淡水真珠の復興を!



1930年に草津市の平湖で養殖に成功した琵琶湖の淡水真珠。海外輸出を中心に栄え、1970年には生産量は6000キロを超えましたが、水質の変化等で母貝となる琵琶湖の固有種・池蝶貝の生育不良を招き急速に生産量が低下。2012年には11キロまで落ち込み、養殖業者も93軒から10軒となり、存続が危ぶまれる状態に。そのような中、残されたわずかな生産者は池蝶貝の改良や漁場環境の改善に粘り強く取り組み、近年になって、回復の兆しが見えるようになってきました。赤野井湾でも漁協が中心となり、ふるさと納税とも連携した真珠オーナー制度の取組みがスタートし、メディアからも注目されています。

琵琶湖の文化とも言えるこの貴重な「産業」をどのような形で守り、次世代につないで行くのか。今、行政としてできること、しっかりと取り組んで行かなくてはとの思いで質問させていただきました。

●最大の課題と言える「母貝育成」に関して現在県水産試験場が取り組んでいる技術的なサポートは

農政水産部長▶採取した幼生が稚貝になるまでの段階で、魚のえらなどに寄生する必要がある。ヨシノボリや養殖ニジマス

など試行錯誤を重ね、現在水産試験場ではナマズの利用を目指している。来年度からは養殖業さんと共同して検討し、近い将来、ナマズの活用により、真珠母貝生産の省力化と安定化を実現したい。

●県水産試験場で琵琶湖の真珠の「核入れ」等の養殖技術を蓄積してはどうか

農政水産部長▶後継者の育成が最優先だが、緊急避難的には、マニュアル化や映像化などにより、水産試験場等において技術の蓄積を行うことも検討していく。

●様々な機会を捉えて、子どもたちに琵琶湖の真珠を紹介していくべきでは

農政水産部長▶現在、県の職員や漁業関係者が学校を訪れ、琵琶湖の漁業や食文化を紹介する「出前講座」を行っているが、こうした機会などで琵琶湖の真珠について紹介していきたい。

子どもたちに本物の池蝶貝も見て欲しい!大きさにびっくりするはず(^^)



●琵琶湖の真珠は様々な、そして大きな可能性を持っていると思うが、知事の見解を知事▶このかけがえのない琵琶湖の淡水真珠とその産業を振興することは、極めて重要な課題であり、可能性であると認識している。漁場環境の維持や生産性の向上はもとより、関係者のニーズも踏まえたサポートをしっかりと進め、琵琶湖の真珠の魅力を広く普及させるとともに、後世にしっかりとつないでいきたい。

住宅セーフティネット拡充を!

●昨年6月の私のはじめの質問「社会的養護が必要な若者たちの自立支援」の中で、「住宅は生活を営んでいくための基盤であり、住宅確保に配慮が必要な方への支援を行い居住の安定を確保していく」

ことは、住宅施策の中でも重要な課題」と居住支援の必要性を確認するとともに、公営住宅の連帯保証人条項の見直しを訴えしました。今定例会議で県営住宅の「連帯保証人条項の削除」を含む条例改定が上程されたことを機に、滋賀県の住宅セーフティネットを更に進めるべきと訴えました。

●保証人条項削除に至った経緯は

土木交通部長▶今年4月の民法の改正に伴って、連帯保証人の極度額を設けるか、連帯保証人を求めないかの判断が必要となり、本県においては、家賃徴収額全体に占める連帯保証人からの徴収額の割合は0.1%と少ない一方、連帯保証人が見つからないことを理由に入居を諦める方があることを確認している。国においても、住宅に困窮した低所得者が保証人を確保できないことを理由に入居できないことがないように求めていることもあり、保証人条項の削除とした。

●他府県や県内市町の動向について

土木交通部長▶令和元年12月時点で47都道府県のうち、28府県が連帯保証人を存続し極度額を定め、19都道府県が連帯保証人を求めないと、県内市町では、公営住宅のある17市町のうち12市町が連帯保証人を存続し極度額を定め、5市が連帯保証人を求めないと聞いている。

●単身ということのみで住宅確保要配慮者の県営住宅の入居を拒む合理的な理由は無い。単身入居要件を緩和し、「児童虐待を受けたもの」「犯罪被害者」などで定められた「住宅確保要配慮者」が入居に応募できるようにすべきではないか。

土木交通部長▶入居等の要件の見直しは随時必要と考えている。昨年度には、単身者向け住宅の規格を見直して、全体の管理戸数の約4分の1まで入れるところを増やした。これに加え、来年度から始まる連帯保証人を求めない新たな制度での応募状況や他府県の状況を注視しつつ、単身入居要件の緩和等について検討していく。

予算特別委員会質疑



2月定例会議は、次年度予算の審議のための特別委員会も設置されます。はじめての予算質疑を行い、新型コロナウイルスの検査体制拡充などを質しました。

新型コロナウイルス検査体制の拡充を！

●現在新型コロナウイルスのPCR検査を一手に担う滋賀県衛生科学センターの体制拡充が必要ではないか。

健康医療福祉部長 ▼令和2年度のセンターの「運営費」は、令和元年度より約2200万円増の約8022万を計上し、ウイルス検査の前処理等を行う安全実験室の増設し、検査担当者を9名から10名に増員する予定だ。また、今後、検査件数の増加が見込まれることから、3月半ばに、PCR検査機器1台を追加して導入し、これまでの倍の1日60検体の検査が可能になる。さらに検査が増加するような場合には、民間の企業あるいは研究機関の協力をあおぐなど、あらゆる手段を考えていく。

●なかなか検査できないことも、県民の不安を増大させている。知事の冒頭の発言にあるように、相談・検査・診療・治療にしっかりと取り組んで欲しいと訴えました。

希望が丘文化公園のラグビー場整備

●国体に向けて全部で3つのラグビー場が整備されるということだが、一部は現在天然芝のものを人工芝に張り替えるということだった。近年問題になっているマイクロプラス

チックの河川やびわ湖流出問題、びわ湖のマイクロプラスチックの1割が人工芝だったと言った報告もある。また、知事が年初に宣言したCO2ネット0宣言に照らし合わせて、CO2対策としてどうなのか、また人工芝は、そのままだと高温になるので水で冷やす必要があるということから、温暖化対策としてもどうなのだろうか、といった懸念もあった。今後事業の検討の際には、経費や利便性等に加えて、CO2やプラスチックなど環境面も含めて総合的に検討して行くことが、基本構想にもかかげるSDGsの理念に合致することでもあり、今後より強く求められると訴えました。

教育と福祉が連携した支援体制整備事業

●11月定例会議の代表質問及び一般質問において、滋賀県の高校の不登校率が大変高いことに鑑み、教育と福祉の連携強化を訴えたが、さっそく予算化され感謝する。事業の内容と今後の展開を確認したい。

●教育長 ▼スクールソーシャルワーカーとしての経験が豊富で、指導的立場にあるスーパーバイザーを3名、3つの市町に派遣し、福祉部局や関係団体等に出向き、従来の学校中心の支援とは異なり、教育と福祉が一体となった、地域の子どもを支える体制作りに取り組む。令和2年度は、モデル事業として実施し、成果や課題を検証し、基本的には広く県全体への取組につなげていきたい。

●この他にも質しました

●真珠養殖の影響に配慮しての、赤野井湾でのプレジャーボートの航行規制水域の拡大の周知について

●令和2年度予算が8億6300万円余と、令和元年度当初3億1300万円余から大幅に増えた道路除雪費について

所属会派「チームしが県議団」で、「テレワーク」「競艇場の親子の遊び場」「CO2対策」「フードバンク」等について学んできました。「フードバンク」は、滋賀県でも活動が始まっており、新型コロナによる給食停止の際に食材の廃棄阻止で活躍して話題となりました。今後各地で様々な活動が期待され、行政としてサポートできることを模索したいと考えています。

研修報告



(株)アイドマ・ホールディングスさんで、「テレワーク等働き方改革」「女性活躍の民間事例」を視察。子ども連れでいきいきと働くママさんたちが印象的でした



ポートレース戸田で、(株)ポーネンドと連携した、親子の遊び場「モーヴィ」を視察。「ポートレースびわこ」でも導入を訴えていきたいと考えています。



参議院会館で「生態系に配慮した防災、減災」「CO2ネット0に向けての国の取組み」についての勉強会。



「NPO法人フードバンクふじのくに」を視察。スーパーに設置したボックスは目からウロコでした。

新型コロナウイルス感染症対策 URL : <https://stopcovid19.pref.shiga.jp>

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中、それに伴う経済・雇用への対策として、令和2年度補正予算案が3月23日に提案され、可決されました。困難に直面する県内企業を下支えし、経済や雇用への影響を最小限に抑えるため、国の制度に加え、県独自の制度によりさらなる支援を行います。

令和2年度中小企業振興資金の制度改正(予算額:約2億1,100万円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受ける中小企業者等への支援
①セーフティネット資金の保証率をゼロに引き下げる(令和2年4月1日～8月31日)
②セーフティネット資金(4号)の融資期間を7年から10年に延長する

お問い合わせ先: 滋賀県中小企業支援課 Tel: 077-528-3732

中小企業雇用継続支援補助金(予算額:約5,000万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされ、休業により従業員の雇用維持に努力されている中小企業事業主への支援(令和2年4月1日～7月23日)

お問い合わせ先: 滋賀県労働雇用政策課 Tel: 080-1514-0051

「健康状態」に関するお問い合わせ先

	帰国者・接触者相談センター		一般電話相談	
	連絡先	受付時間	連絡先	受付時間
県業務感染症対策課	080-2470-8042	毎日 24時間	077-528-3637	毎日 8時30分～17時15分
大津市保健所	077-526-5411	毎日 8時40分～20時	077-522-7228	平日 8時40分～17時25分
	080-2409-1856	毎日 夜間20時～翌8時40分		
草津保健所	080-2522-3054	平日 8時30分～17時15分	077-562-3526	平日 8時30分～17時15分
甲賀保健所	080-8527-5165		0748-63-6148	
東近江保健所	080-8318-0938		0748-22-1300	
彦根保健所	080-2470-8465		0749-21-0283	
長浜保健所	080-2525-6322		0749-65-6660	
高島保健所	080-2522-7183		0740-22-2526	

「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書(案)」を提出!



国民の価値観の多様化とそれを反映した世論の動向等を鑑み、制度導入に向けての検討を慎重に進めるとともに、選択的夫婦別姓制度の法制化に取り組むことを政府に対して求める内容でした。自由民主党滋賀県議会議員団をのぞく全会派が賛成し、可決されました。

LINEでのコロナに関する情報、サポート情報を提供しています

LINE公式アカウント「滋賀県新型コロナ対策パーソナルサポート」が開設されました。県民の皆様ひとりひとりの状態に合わせた情報を提供、また新型コロナウイルスに関する様々な疑問にお答えします。

